

# 貸借対照表

(2024(令和6)年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<u>流 動 資 産</u>	<u>4,014,772,422</u>	<u>流 動 負 債</u>	<u>2,148,265,010</u>
現金及び預金	908,497,456	支払手形	62,050,000
受取手形	1,339,500	電子記録債権	321,174,721
電子記録債権	110,663,300	買掛金	776,455,036
売掛金	950,887,568	未払事業所税	1,012,800
未成工事支出金	501,026,650	未払通算税効果額等	33,108,567
短期貸付金	1,536,593,082	未払金	18,609,693
仮払金	20,483	リース債権	579,480
前払費用	5,744,383	契約負債	469,053,179
		預り金	8,610,088
		未払賃金	7,470,810
		未払社会保険料	21,359,257
		未払法人税等	56,167,079
		未払事業税金	32,903,400
		賞与引当金	86,049,200
		役員賞与引当金	11,724,000
		未払消費税	241,937,700
<u>固 定 資 産</u>	<u>1,712,362,799</u>	<u>固 定 負 債</u>	<u>397,145,060</u>
有形固定資産	( 597,586,127 )	長期リース債務	579,480
建築物	528,101,723	繰延税金負債	257,882,097
機械装置	15,027,616	退職給付引当金	104,304,233
車両運搬具	6,950,499	役員退職慰労引当金	34,379,250
器具備品	5,566,021		
リース資産	9,026,574	<u>負 債 合 計</u>	<u>2,545,410,070</u>
土地	1,076,600		
	31,837,094	( 純 資 産 の 部 )	
無形固定資産	( 4,511,599 )	株 主 資 本	2,528,229,632
ソフトウェア	3,648,899	資 本 金	45,000,000
電話加入権	862,700	利益剰余金	2,483,229,632
投資その他の資産	( 1,110,265,073 )	利益準備金	11,250,000
出資	110,000	その他利益剰余金	2,471,979,632
投資有価証券	1,050,104,770	買替資産圧縮積立金	2,791,566
保証金	390,000	別途積立金	347,900,000
長期前払費用	683,103	繰越利益剰余金	2,121,288,066
払込保険料	54,477,200		
その他投資	5,400,000	<u>評 価 ・ 換 算 差 額 等</u>	<u>653,495,519</u>
貸倒引当金(固定)	△900,000	その他有価証券評価差額金	653,495,519
<u>資 産 合 計</u>	<u>5,727,135,221</u>	<u>純 資 産 合 計</u>	<u>3,181,725,151</u>
		<u>負 債 及 び 純 資 産 合 計</u>	<u>5,727,135,221</u>

## 個 別 注 記 表

自 2023（令和5）年 4月 1日

至 2024（令和6）年 3月 31日

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しています。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しています。

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金は個別法による原価法によっています。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

##### ③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

##### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しています。

##### ⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約において識別された履行義務に基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

自 2023（令和5）年 4月 1日

至 2024（令和6）年 3月 31日

(6) グループ通算制度の適用

株式会社島津製作所を通算親法人とするグループ通算制度を適用しています。

2. 当期純利益金額            374,891,344円